

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員000 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 担当(兼) (氏名) 三坂 直樹 TEL 03-3988-2110
 経営企画部長
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	196,326	12.1	40,005	0.5	41,781	△29.6	28,942	△34.5	28,445	△35.4	17,109	△69.5
2024年3月期中間期	175,117	11.3	39,813	1.2	59,372	48.6	44,180	60.1	44,010	60.0	56,090	68.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	177.05	176.84
2024年3月期中間期	276.26	276.16

(注) 純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,441,730	698,099	685,418	15.4
2024年3月期	4,335,852	717,611	705,053	16.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	105.00	105.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416,000	15.0	80,000	11.2	55,000	△24.6	352.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、2024年10月31日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	185,444,772株	2024年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	28,519,020株	2024年3月期	22,364,710株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	160,662,809株	2024年3月期中間期	159,305,792株

(注) 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。

(期末自己株式数：2025年3月期中間期 1,622,246株、2024年3月期 1,575,365株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、欧米における高い金利水準の継続等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の生産性向上」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)における当社の取り組みが評価され、2024年6月に日本DX大賞実行委員会が主催する「日本DX大賞 2024」において、「ビジネストランスフォーメーション(BX)部門優秀賞」を受賞いたしました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、内製開発で培ったナレッジを全社へ展開することで全社員によるDXの実現を推進するとともにイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

さらに、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大級の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資の主要指標として採用している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな持続可能な、社会の発展に貢献してまいります。

当中間連結会計期間は、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は1,963億26百万円(前年同期比12.1%増)、事業利益は400億5百万円(前年同期比0.5%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は284億45百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)		(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
当中間連結会計期間	196,326	40,005	28,445	177.05
前中間連結会計期間	175,117	39,813	44,010	276.26
伸び率	12.1%	0.5%	△35.4%	△35.9%

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率
ペイメント	114,970	121,278	5.5%	10,128	13,659	34.9%
リース	6,262	6,567	4.9%	2,336	2,167	△7.2%
ファイナンス	28,549	32,579	14.1%	12,236	17,235	40.9%
不動産関連	13,051	12,422	△4.8%	11,676	7,059	△39.5%
グローバル	10,168	21,413	110.6%	1,758	△511	—
エンタテインメント	3,235	3,183	△1.6%	1,001	493	△50.7%
計	176,237	197,445	12.0%	39,137	40,103	2.5%
調整額	△1,120	△1,119	—	676	△98	—
連結	175,117	196,326	12.1%	39,813	40,005	0.5%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

金利や賃金の上昇などの経営環境変化に加え、個別競争から経済圏の競争に変化し、ますます競争環境が激化するペイメント事業においては、ポイント還元といった競争ではなく、他社との差別化として、GOLDカード以上のプレミアム層・法人(個人事業主・SME (Small and Medium Enterprises: 中小企業))を中心とした高稼働・高単価の顧客シェアを拡大させ、この領域での存在感を發揮し収益拡大を目指しております。生産性を向上させ筋肉質な体制基盤の構築を目指し、組織・業務のシンプル化及び、DXによるオペレーション業務の効率化を実施し、また市況に合わせたサービス改定や、DX推進によるUIUX改善を順次実施しております。マーケット及び個々のニーズに最適化された金融サービスをグループ一体となって提供することで、お客様の感動体験を追求し、メインカード化を引き続き目指してまいります。その取り組みの一環として、2024年7月には、お客様のカード入会体験を向上させる新たな申込フォームをリリースし、入力項目の削減により最短0秒で審査が可能となりました。また、2024年10月には、1回払い・ボーナス一括払いのご利用分をあとから「分割払い」に変更いただける「あとから分割」をリリースし、サービスを拡充してまいります。法人領域においては、SMEマーケットに資源を投下し、顧客の資金ニーズに応えるために、グループや提携先企業とも営業連携しながら、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェアも拡大してまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2024年4月より、スルガ銀行㈱の中小企業経営者・個人事業主のお客様向けに、ビジネスシーンに役立つ機能やサービスに加え、特別感も享受いただけるクレジットカード「スルガ・セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の取扱を開始
- ・2024年5月、流通企業系グループ「バイシアグループ」の㈱バイシア、㈱カインズと提携し、最短5分で入会からバーコード決済までをアプリ完結する提携クレジットカードの発行を発表
- ・2024年5月より、企業間決済カード「パーチェシングカード」にて、バーチャルカード番号を活用した購買管理機能の提供を開始
- ・2024年6月、ソニー生命保険㈱と多様化するお客様のニーズにお応えすることを目指し、業務提携に向けた基本合意を締結
- ・2024年6月より、増加するインバウンドのお客様の決済ニーズに応えるため、ビザ・ワールドワイド・ジャパン㈱と連携し、公共交通機関におけるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済の導入支援を開始
- ・2024年6月より、今後増加が見込まれる外国人留学生や労働者など日本にお住まいの外国籍のお客様をサポートするためのポータルサイト「SAISON JP Life Assist」を公開
- ・2024年7月より、お客様に合わせて入力項目を最適化する新しいAIを活用したカード申込フォームの提供を開始。本機能は特許を出願中
- ・2024年9月より、大分空港と湯布院間を運行する空港バス路線「湯布院ライナー」でタッチ決済対応のカード(クレジット、デビット、プリペイド)や、同カードが設定されたスマートフォン等による乗車サービスの実証実験を開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。㈱クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

以上のような諸施策に取り組んだ結果、当中間連結会計期間における主要指標は、新規カード会員数は63万人(前年同期比23.2%減)、カード会員数は2,400万人(前期末比2.5%減)、カードの年間稼働会員数は1,362万人(前年同期比1.0%減)となりました。一方、ショッピング取扱高は2兆9,041億円(前年同期比5.3%増)、カードキャッシング取扱高は780億円(前年同期比8.1%減)、ショッピングのリボルビング残高は4,749億円(前期末比4.7%増)、カードキャッシング残高は1,913億円(前期末比0.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における純収益は、1,212億780百万円(前年同期比5.5%増)、事業利益は136億590百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取扱を開始し、より収益性の高い債権を積む方針へと転換しました。当中間連結会計期間における取扱高は727億円(前年同期比4.0%減)、純収益は65億67百万円(前年同期比4.9%増)、一方、貸倒コストが上昇した結果、事業利益は21億67百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当中間連結会計期間末における保証残高(金融保証負債控除前)は6,448億円(前期末比15.5%増)、提携先数は合計で404先(前期末差増減なし)となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴いフラット35市場の融資実行金額が、前年同期比27.1%減少し、当中間連結会計期間の実行金額は410億円(前年同期比33.4%減)、サービシング債権残高等は1兆3,679億円(前期末比0.4%減)となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年取顧客を中心とした良質な債権の積み上げにより、当中間連結会計期間の実行金額は691億円(前年同期比79.1%増)、貸出残高は7,232億円(前期末比0.8%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,970億円(前期末比1.0%増)、当中間連結会計期間における純収益は325億79百万円(前年同期比14.1%増)、事業利益は172億35百万円(前年同期比40.9%増)となりました。

※フラット35市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当中間連結会計期間は、堅調な市況を踏まえて販売計画を一部見直した結果、純収益は124億22百万円(前年同期比4.8%減)、また、前期に計上した不動産信託受益権売却益等の反動減により事業利益は70億59百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサブ層をメインターゲットとしたレンディング事業、及びFintech、Web3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。レンディング事業においては、中期経営計画の達成に向け債権残高・事業利益ともに順調に伸ばしております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、中小零細企業向け貸付(ブランチレンディング)や個人向け貸付(エンベデッドファイナンス)を中心に着実に債権残高を拡大させるとともに、与信・リスク管理をさらに強化することで、引き続き健全で持続的な成長に取り組んでおります。これらの結果、当中間連結会計期間末での債権残高(貸倒引当金控除前)は2,778億円(前期末比29.1%増)となりました。ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.においても債権残高の拡大とともに債権の良質化に努め、またブラジルとメキシコのレンディング子会社においても着実に投融資実績を積み上げております。

以上の結果、当中間連結会計期間の純収益は214億13百万円(前年同期比110.6%増)となりました。一方、主にインベストメント事業における出資先の評価損の計上により、事業損失は5億11百万円(前年同期は事業利益17億58百万円)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当中間連結会計期間は、事業効率の向上を目的に店舗構成を見直した結果、純収益は31億83百万円(前年同期比1.6%減)、また、店舗見直しに関する費用を計上した結果、事業利益は4億93百万円(前年同期比50.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,058億77百万円増加し、4兆4,417億30百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が1,130億69百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,253億89百万円増加し、3兆7,436億30百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が1,957億90百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して195億12百万円減少し、6,980億99百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が198億95百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表の「2025年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<2025年3月期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	413,000	77,000	52,000	318.86
今回修正予想 (B)	416,000	80,000	55,000	352.49
増減額 (B - A)	3,000	3,000	3,000	
増減率 (%)	0.7	3.9	5.8	
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	361,604	71,941	72,987	453.08

<【参考】2025年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	303,000	42,500	48,000	34,000	206.49
今回修正予想 (B)	306,000	43,500	50,000	47,000	298.12
増減額 (B - A)	3,000	1,000	2,000	13,000	
増減率 (%)	1.0	2.4	4.2	38.2	
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	283,868	37,873	46,158	35,924	221.60

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	108,745	99,414
営業債権及びその他の債権	3,344,573	3,457,642
棚卸資産	153,773	161,517
営業投資有価証券	79,783	84,055
投資有価証券	89,261	63,870
その他の金融資産	47,503	43,199
有形固定資産	30,296	29,805
使用権資産	15,828	15,357
無形資産	138,569	133,312
投資不動産	144,586	158,997
持分法で会計処理されている投資	132,442	137,505
繰延税金資産	34,337	39,205
その他の資産	16,151	17,845
資産合計	4,335,852	4,441,730
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	322,746	250,292
金融保証負債	8,484	8,939
社債及び借入金	3,048,797	3,244,587
その他の金融負債	22,038	20,607
未払法人所得税	12,311	17,608
ポイント引当金	127,947	131,078
利息返還損失引当金	15,230	13,414
その他の引当金	1,409	1,444
繰延税金負債	188	205
その他の負債	59,086	55,450
負債合計	3,618,240	3,743,630
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,178	93,463
利益剰余金	542,602	565,407
自己株式	△47,767	△67,662
その他の資本の構成要素	41,110	18,281
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,053	685,418
非支配持分	12,558	12,681
資本合計	717,611	698,099
負債及び資本合計	4,335,852	4,441,730

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益		
ペイメント事業収益	113,734	119,443
リース事業収益	6,261	6,566
ファイナンス事業収益	28,549	32,579
不動産関連事業収益	32,182	26,899
グローバル事業収益	9,787	19,652
エンタテインメント事業収益	16,027	17,316
金融収益	736	2,616
収益合計	207,278	225,074
原価		
不動産関連事業原価	19,369	14,615
エンタテインメント事業原価	12,791	14,132
原価合計	32,161	28,748
純収益	175,117	196,326
販売費及び一般管理費	116,082	125,442
金融資産の減損	19,011	20,920
金融費用	10,880	17,423
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	122	552
持分法による投資利益	23,048	7,090
その他の収益	7,716	3,310
その他の費用	658	1,711
税引前中間利益	59,372	41,781
法人所得税費用	15,192	12,838
中間利益	44,180	28,942
中間利益の帰属		
親会社の所有者	44,010	28,445
非支配持分	170	497
中間利益	44,180	28,942
1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	276.26	177.05
希薄化後1株当たり中間利益(円)	276.16	176.84

税引前中間利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税引前中間利益	59,372	41,781
調整項目(持分法による投資利益)	△20,043	△219
調整項目(その他の収益)	—	△1,552
調整項目(その他の費用)	604	107
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△119	△111
小計	△19,558	△1,776
事業利益	39,813	40,005

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	44,180	28,942
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	2,867	△1,577
確定給付制度の再測定	△8	△9
持分法によるその他の包括利益	△136	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	0	△3
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	3,330	1,093
在外営業活動体の外貨換算差額	5,162	△10,910
持分法によるその他の包括利益	694	△527
税引後その他の包括利益合計	11,910	△11,832
中間包括利益	56,090	17,109
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,905	17,266
非支配持分	185	△156
中間包括利益	56,090	17,109

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
中間利益			44,010			44,010	170	44,180
その他の包括利益					11,895	11,895	15	11,910
中間包括利益	—	—	44,010	—	11,895	55,905	185	56,090
自己株式の取得				△2,484		△2,484		△2,484
自己株式の処分		△2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引		95		53		149		149
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,037		1,037	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		△14			△0	△14	△57	△72
その他		36				36		36
所有者との取引額合計	—	△2,055	△11,985	15,238	1,036	2,234	226	2,460
2023年9月30日時点の残高	75,929	81,504	513,187	△47,430	33,249	656,440	2,151	658,592

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
中間利益			28,445			28,445	497	28,942
その他の包括利益					△11,178	△11,178	△654	△11,832
中間包括利益	—	—	28,445	—	△11,178	17,266	△156	17,109
自己株式の取得				△19,932		△19,932		△19,932
株式に基づく報酬取引		403		36		440		440
配当金			△17,288			△17,288	△103	△17,392
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11,648		△11,648	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△79			△2	△81	383	302
その他		△39				△39		△39
所有者との取引額合計	—	284	△5,640	△19,895	△11,650	△36,902	279	△36,622
2024年9月30日時点の残高	75,929	93,463	565,407	△67,662	18,281	685,418	12,681	698,099

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	114,088	6,261	28,549	32,182	10,168	16,027	207,278	—	207,278
セグメント間の 内部収益	881	0	—	165	—	0	1,047	△1,047	—
計	114,970	6,262	28,549	32,348	10,168	16,027	208,326	△1,047	207,278
純収益	114,970	6,262	28,549	13,051	10,168	3,235	176,237	△1,120	175,117
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	10,128	2,336	12,236	11,676	1,758	1,001	39,137	676	39,813
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	19,558
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	59,372

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	120,298	6,566	32,579	26,899	21,413	17,316	225,074	—	225,074
セグメント間の 内部収益	979	0	—	87	—	0	1,068	△1,068	—
計	121,278	6,567	32,579	26,987	21,413	17,316	226,143	△1,068	225,074
純収益	121,278	6,567	32,579	12,422	21,413	3,183	197,445	△1,119	196,326
セグメント利益 (事業利益)又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	13,659	2,167	17,235	7,059	△511	493	40,103	△98	40,005
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	1,776
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	41,781

(注) 1 事業利益又は事業損失は、一定の調整項目を税引前中間利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益(事業利益)から税引前中間利益への調整表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント利益(事業利益)	39,813	40,005
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	119	111
調整項目(持分法による投資利益)	20,043	219
負ののれん発生益	20,043	219
調整項目(その他の収益)	—	1,552
固定資産売却益	—	1,111
投資有価証券評価益(株式等)	—	341
その他	—	98
調整項目(その他の費用)	△604	△107
投資有価証券評価損(株式等)	△213	—
関係会社株式売却損	△130	—
固定資産売却損	—	△88
固定資産処分損	△127	△15
その他	△131	△3
調整項目 合計	19,558	1,776
税引前中間利益	59,372	41,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。